

## 保健・福祉分野における市民活動団体・市・国との連携について

### 1. 国が目指す「我が事・丸ごと」地域共生社会づくり

【現状・課題】	【進めている取り組み】	【今後の方向性】
・ 少子高齢・人口減少 ・ 課題の複合化・複雑化 ・ 社会的孤立	・ 地方創生 ・ 地域力の強化 ・ 包括的な支援	・ <u>他人ごとを「我が事」へ</u> ・ <u>課題を「丸ごと」支える仕組みづくり</u> ・ <u>地域の持つ力と公的な支援の協働</u>

### 2. 市内の民間団体が連携し国のモデル事業を活用した社会的事業を展開

■実施主体：市内の民間団体による共同事務局（H29・H30 厚生労働省モデル事業採択）

■事業目的：増大する社会保障費、減少する社会の担い手、多様化・複雑化する社会的課題等に対処するため、地域の民間活力及び地域資源を最大限活用することで、多様な社会的課題を地域全体で解決できる持続発展可能な地域社会の形成を目指す。

#### ★ コンソーシアム（共同事業体）には行政も参画

事業を一体的に推進していくために、コンソーシアムを組織。

⇒メンバーは、社会的事業者、会計・法律の専門家、学識等で構成され、久留米市も健康福祉部・子ども未来部・協働推進部が参画 ※1 裏面参照

#### ★ 国から高い評価

当事業の H29 成果報告会（H30.3.3）に厚生労働副大臣（高木美智代氏）が来久

⇒本事業を通じ、多様な担い手が創出され、地域の様々な資源が融合し、そこに行政も加わることで、共生社会に向けた新たな地域の仕組みづくりが生み出されているとして高い評価を得る。

⇒H30.10.14 開催の「H30 年度第 1 回コンソーシアム会議」にも、厚生労働省から参加。

### 3. 久留米市も新たな支援へ

国は、「出産・子育て・障害・介護など様々な課題の複雑化、複合化、また社会的孤立や制度の隙間への課題等に効果的対応を図るため、自治体は複数の事業を連携し一体的支援を実施することができる」とする厚生労働省通知を发出（H29.3.31）。

#### ★ 一体的支援をスタート

久留米市は、当通知を踏まえ上記プロジェクト（地域食堂事業等）への一体的支援を実施

⇒「地域活動活性化支援事業」として平成 30 年度：2,000 千円を予算化

【障害者福祉課・長寿支援課・生活支援課が連携】 ※2 裏面参照